

# 文科省に聞く！

## 博士課程在学中のインターンシップを 大学院の“文化”にしたい

博士課程学生の増加という課題解決には、「社会人が博士課程で学ぶモデル」と、「博士号取得後、企業に就職するモデル」の安定と一般化が必要です。

博士課程に在籍する社会人は徐々に増え、約4割に上ります。文科省は2022年度第二次補正予算に「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント推進事業」を計上しました。その中で、大学院でのリカレント教育についても支援を行っていきます。

博士課程修了者の企業への就職も、2011年と比べて約2割増えているものの、さらなる拡大のため、大学が地域や企業と連携して受け入れ先を確保しなければいけません。文科省はこの動きを「ジョブ型研究インターンシップ」で支援しています【図表2】。大学院教育に、単位修得を認める長期有給インターンシップを普及させ、博士課程学生のキャリアパスの多様化をめざします。また、産業界を見据えてキャリアを考えるだけでなく、将来、アカデミアの進路を選択する場合でも、企業の研究開発に携わった経験は、研究者としての視野を広げるというメリットがあると考えています。2021年度のトライアル実施後のアンケートでは、8割以上の企業が「受け入れ学生は期待を上回った」と回答。採用に関する案内を実施済みないは実施予定の企業が5割に及びました。長期有給インターンシップの普及に向けて、今後、実績を積み上げていきたいと思えます。

## 企業や自治体が抱える課題を例に 大学院生が持つ解決力を示す

人文・社会科学系については、中央教育審議会で議論\*1が進んでいます。自然科学系以上に大学院進学希望者が少ない要因として、①大学院修了者のポテンシャルが企業、大学、学生自身との間で十分に理解・共有されていない ②大学院における人材養

若手研究者を増やし、研究力を底上げするには？  
—— 博士人材のポテンシャルを社会に広めること。

文部科学省  
科学技術・学術政策局 人材政策課  
人材政策推進室 課長補佐

### 対崎 真楠

ついざきまぐす ●博士号(農学)取得後、2012年文部科学省入省。宇宙開発利用、環境エネルギー、量子科学技術などの研究開発に関する政策に従事後、現在は博士人材育成・支援政策に従事。



やまもと さかえ  
山本 栄

高等教育局 学生支援課 課長補佐

高等教育局 高等教育企画課  
高等教育政策室 大学院振興専門官

ささはら こうへい  
笹原 康平

成モデルが学生の幅広いキャリアパスを支えるものになっていない、の2点が挙げられます。

①に関しては、大学院生が社会課題の解決力を示す実例をつくる必要性が指摘されています。PBLやキャップストーン・プログラム\*2の実施が考えられます。

②に関して、人文・社会科学系の博士課程では、修業年限の3年で卒業できる割合は1割程度で、ほとんどがオーバードクターになっている点が問題です。大学院の教育課程を担う指導者として、教員の意識改革や教育改革が求められるのではないのでしょうか。文科省はこうした教育を後押しすべく、「価値創生に向けた人文・社会科学系大学院構築支援事業」の概算要求を行っています。複数の大学院間でチーム型の教育研究を行う取り組み等が対象で、年間最大6,500万円×10件、6年間の支援を行う想定です\*3。

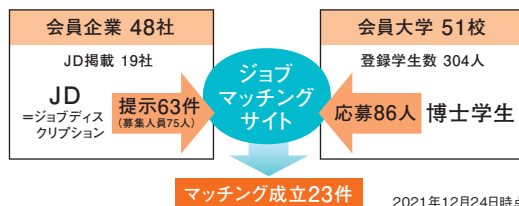
自然科学系、人文・社会科学系問わず、日本の大学院生のスキルは、決して他国の学生に劣っていません。現在は、企業はもちろん、学生本人や大学も含め、社会がその生かし方を見つける過程でしょう。ジョブ型雇用や大学院生のインターンシップが徐々に普及するなど、企業は採用のあり方を変えつつあります。変化が続く過渡期であることを念頭に、文科省としても大学の声を聞いて、政策をわかりやすく示していきます。大学も、政策を正しく理解し、学生が混乱しないように、適切な形で学生を支援してほしいと思えます。

## 【図表2】ジョブ型研究インターンシップの要件、実績

### ■先行的・試行的取組の要件

- 研究遂行の基礎的な素養・能力を持った**大学院学生**が対象(当面の間、博士課程学生であって、学生の専攻分野は自然科学系を対象)
- 長期間(2か月以上)かつ**有給**の研究インターンシップ
- 正規の教育課程の単位科目として実施
- 企業は**研究インターンシップのジョブディスクリプション(業務内容、必要とされる知識・能力等)**を提示
- インターンシップ終了後、学生に対し**面談評価**を行い、**評価書・評価証明書**を発行
- インターンシップの成果は、企業が適切に評価し、**採用選考活動に反映**することが可能

### ■2021年度トライアル実績



\*ジョブ型研究インターンシップ推進協議会Webサイト(<https://coopj-intern.com/>)公表資料より

\*1 中央教育審議会大学分科会大学院部会「人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性」(中間とりまとめ)(2022年8月)

\*2 学びの総仕上げとして主に最終学年に、企業等が示す課題の解決に取り組ませる教育手法

\*3 取材時点